

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,603,147	1,524,873	3,446,207
経常利益 (千円)	1,007	53,631	152,881
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	13,724	22,620	13,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,554	108,214	71,782
純資産額 (千円)	2,467,671	2,313,229	2,421,443
総資産額 (千円)	3,430,628	3,088,940	3,469,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.66	4.39	2.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	74.9	69.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,255	104,232	83,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,865	19,430	15,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,137	43,918	123,898
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,788,955	1,646,360	1,658,277

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.64	13.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第2四半期連結累計期間、第36期第2四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期及び四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績

業績の概要は、次のとおりであります。

世界経済は、英国のEU離脱決定や、各地で発生するテロなど、不確定要素を抱えておりますが、全体としては堅調で、第36期第2四半期は、連結業績で増益を達成することができました。大型案件の獲得に成功した米国のほか、欧州も現地通貨ベースでは業績を拡大しています。日本は、収益率の向上が重要な課題として残るものの、売上高は増収基調がつづいています。また景気拡大の減速で先行き不透明感があつた中国も、利益面では改善しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高15億2千4百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益9千1百万円（前年同期は1千1百万円の営業損失）、経常利益5千3百万円（前年同期比5,225.8%増）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純利益は2千2百万円（前年同期は1千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

金融、自動車、製薬、ITなどのお客様から、大型の案件を発注いただき、売上高は前年同期を上回りました。また一般管理費、販管費などの低減につとめた結果、年度前半は営業損失を計上する構図はかわらなかったものの、損失額は前年同期を下回りました。一方で引き続き、カスタマイズプログラムや一社型ポータルページの開発体制など見直し、営業原価を低減、営業利益率の向上に努めています。

この結果、売上高6億5千4百万円（前年同期比6.2%増）、営業損失2千3百万円（前年同期は7千6百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

堅調な需要を背景に大口のライセンス収入を計上する等、現地通貨ベースでは、売上、営業利益とも増加しましたが、円高の進行により円ベースでの売上は減少しました。販売の好調の理由の一つは営業要員の高い生産性であり、また加えてエージェントの活動がここ数年で初めて計画予算を上回っていることもあります。営業利益に関しては外部ロイヤリティを要する売上が比率では減っており、利益率の良い商品の販売が増えているため大幅に伸びております。

この結果、売上高8億4千2百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益5千3百万円（前年同期比101.2%増）となりました。

(ハ) 欧州

昨年度受注した案件の導入が進んでいることや、効率的なマーケティング施策の実施等により、現地通貨ベースでは、売上高、営業利益とも伸長しましたが、イギリスのEU離脱決定に伴う為替変動により、円ベースでは売上高は減少しました。営業利益の増加は、原価率のよいコンピテンシー調査の販売と、グローバルプロジェクト案件でのレベニューシェア支払の大幅な減少のためです。

この結果、売上高2億1百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益4千1百万円（前年同期比96.3%増）となりました。

(ニ) 中国

中国経済の低迷の影響で売上高は減少しましたが、営業費用の削減により営業利益を計上をしました。

この結果、売上高7千6百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益4百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドにおいては、既存顧客の案件が復活したことと、新規案件あたりの売上高が大きく増加し、売上、利益とも増加しました。オーストラリアでは、大手顧客からの売上が減少し、コスト削減に努めましたが、売上、営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高6千4百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益9百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費を計上し、収入として売上債権の減少がありましたが、支出として賞与引当金の減少、仕入債務の減少、社債の償還があり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には、16億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、1億4百万円（前第2四半期連結累計期間は1億4千万円の資金の増加）となりました。この主な理由は、税金等調整前四半期純利益4千7百万円、減価償却費1千4百万円を計上し、収入として売上債権の減少2億7千1百万円等がありましたが、支出として賞与引当金の減少3千7百万円、仕入債務の減少1億6百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、1千9百万円（前第2四半期連結累計期間は1千9百万円の資金の増加）となりました。この主な理由は、収入として投資事業組合分配金による収入8百万円等がありましたが、支出として有形固定資産の取得による支出1千1百万円、教材用コンテンツの取得による支出1千1百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、4千3百万円（前第2四半期連結累計期間は6千3百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、社債の償還による支出2千4百万円、長期借入金の返済による支出1千7百万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は5千3百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,154,580	-	722,698	-	557,452

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 捷三	東京都千代田区	906	17.58
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	773	15.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	362	7.02
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2-7-2-1121	338	6.56
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1-5-1	200	3.90
宮下 英尚	東京都武蔵野市	96	1.88
今泉 徳二	栃木県下都賀郡野木町	91	1.77
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	88	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	86	1.67
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライア ント アカウト ジエイ ピーアールデイ アイエス ジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDO N EC4A 2BB UNITED KIN GDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	76	1.49
計	-	3,019	58.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,151,000	51,510	-
単元未満株式	普通株式 3,080	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,510	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木一丁 目10 - 6	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,753	1,718,876
受取手形及び売掛金	872,811	546,488
たな卸資産	21,413	25,134
繰延税金資産	47,325	47,325
その他	72,391	76,170
貸倒引当金	24,940	16,147
流動資産合計	2,724,753	2,397,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,745	66,156
工具、器具及び備品(純額)	14,477	18,437
土地	41,194	41,194
リース資産(純額)	5,007	3,721
有形固定資産合計	134,423	129,508
無形固定資産		
ソフトウェア	4,262	1,438
教材用コンテンツ	-	19,741
その他	567	567
無形固定資産合計	4,829	21,746
投資その他の資産		
投資有価証券	87,222	74,684
敷金及び保証金	97,118	96,833
長期貸付金	20,214	18,800
退職給付に係る資産	77,735	79,181
繰延税金資産	324,989	272,540
その他	34,256	24,481
貸倒引当金	35,861	26,679
投資その他の資産合計	605,673	539,840
固定資産合計	744,925	691,094
資産合計	3,469,678	3,088,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,694	139,279
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	51,000	26,250
1年内返済予定の長期借入金	34,040	25,460
未払金	9,048	16,455
未払消費税等	47,008	20,304
リース債務	2,683	2,274
未払法人税等	16,696	10,854
賞与引当金	74,251	32,117
役員賞与引当金	21,409	4,614
資産除去債務	-	833
繰延税金負債	784	-
未払費用	150,568	151,185
前受金	107,560	89,144
その他	14,486	11,171
流動負債合計	887,227	629,940
固定負債		
長期借入金	51,750	42,570
リース債務	2,832	1,833
繰延税金負債	35,689	36,369
退職給付に係る負債	4,486	4,278
資産除去債務	50,443	48,156
その他	15,808	12,564
固定負債合計	161,008	145,770
負債合計	1,048,235	775,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	862,536	885,156
自己株式	205	205
株主資本合計	2,142,481	2,165,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,035	1,718
為替換算調整勘定	274,927	146,410
その他の包括利益累計額合計	278,962	148,128
純資産合計	2,421,443	2,313,229
負債純資産合計	3,469,678	3,088,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	1,603,147	1,524,873
売上原価	501,213	439,776
売上総利益	1,101,934	1,085,097
販売費及び一般管理費	1,113,347	993,904
営業利益又は営業損失()	11,413	91,193
営業外収益		
受取利息	1,931	1,357
受取配当金	1,000	1,001
貸倒引当金戻入額	-	9,525
賃貸料収入	818	589
投資事業組合運用益	17,647	-
雑収入	3,295	690
営業外収益合計	24,691	13,162
営業外費用		
支払利息	2,641	1,461
為替差損	7,642	46,308
持分法による投資損失	295	68
賃貸収入原価	818	589
投資事業組合運用損	-	948
雑損失	875	1,350
営業外費用合計	12,271	50,724
経常利益	1,007	53,631
特別利益		
受取和解金	-	3,571
特別利益合計	-	3,571
特別損失		
特別退職金	-	7,476
減損損失	-	2,390
特別損失合計	-	9,866
税金等調整前四半期純利益	1,007	47,336
法人税、住民税及び事業税	5,524	10,342
法人税等還付税額	385	-
法人税等調整額	9,592	14,373
法人税等合計	14,731	24,715
四半期純利益又は四半期純損失()	13,724	22,620
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	13,724	22,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,724	22,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,932	2,317
為替換算調整勘定	4,898	128,517
その他の包括利益合計	11,830	130,834
四半期包括利益	25,554	108,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,554	108,214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,007	47,336
減価償却費	14,658	14,662
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,559	15,474
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,795
賞与引当金の増減額(は減少)	7,494	37,079
受取利息及び受取配当金	1,931	2,358
支払利息	2,641	1,461
持分法による投資損益(は益)	295	68
特別退職金	-	7,476
減損損失	-	2,390
投資事業組合運用損益(は益)	17,647	948
受取和解金	-	3,571
売上債権の増減額(は増加)	147,257	271,806
たな卸資産の増減額(は増加)	11,719	5,225
その他の資産の増減額(は増加)	2,331	10,952
仕入債務の増減額(は減少)	22,097	106,191
前受金の増減額(は減少)	19,213	4,034
未払金の増減額(は減少)	641	4,331
その他の負債の増減額(は減少)	35,594	25,490
その他	4,253	12,004
小計	147,938	111,305
利息及び配当金の受取額	2,485	1,716
利息の支払額	2,615	1,343
和解金の受取額	-	3,571
法人税等の支払額	7,552	11,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,255	104,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,647	3,040
投資事業組合分配金による収入	32,250	8,237
有形固定資産の取得による支出	14,503	11,618
ソフトウェアの取得による支出	921	222
教材用コンテンツの取得による支出	-	11,942
資産除去債務の履行による支出	441	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,392	1,493
敷金及び保証金の回収による収入	8,032	648
会員権の売却による収入	1,487	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,865	19,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	24,750	24,750
長期借入金の返済による支出	34,428	17,760
リース債務の返済による支出	3,959	1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,137	43,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,365	52,801
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,619	11,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,336	1,658,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,788,955	1,646,360

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
研修材料	3,337千円	4,307千円
仕掛品	16,845	20,087
貯蔵品	1,231	740

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	467,899千円	465,283千円
退職給付費用	19,781	14,391
賞与引当金繰入額	28,357	18,830
貸倒引当金繰入額	6,697	10,111

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,870,749千円	1,718,876千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	81,794	72,516
現金及び現金同等物	1,788,955	1,646,360

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	502,566	749,811	214,578	73,896	62,296	1,603,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	113,756	161,905	24,406	13,842	24,775	338,684
計	616,322	911,716	238,984	87,738	87,071	1,941,831
セグメント利益又は損失()	76,018	26,624	20,986	8,265	13,203	23,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,470
セグメント間取引消去	12,057
四半期連結損益計算書の営業損失	11,413

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	545,854	700,729	170,723	62,182	45,385	1,524,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,875	141,985	30,604	14,336	19,050	314,850
計	654,729	842,714	201,327	76,518	64,435	1,839,723
セグメント利益又は損失()	23,064	53,563	41,195	4,912	9,305	85,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,911
セグメント間取引消去	5,282
四半期連結損益計算書の営業利益	91,193

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円66銭	4円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	13,724	22,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	13,724	22,620
普通株式の期中平均株式数(株)	5,154,071	5,154,071

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小泉 淳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。